

常任委員会報告

総務財務委員会

6月定例会付託議案審査

議第63号「三原市条例の一部改正について」

【要旨】 地方税法等の一部を改正する法律が、平成26年3月31日に公布されたことに伴い、三原市条例の一部改正の必要が生じたもので、市民税関係、固定資産税関係及び軽自動車税関係について条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

【問】 外国法人に対する課税原則の見直しに伴う、総合主義から帰属主義への移行の内容は。

【答】 現在多くの国が帰属主義を採用している中、日本は総合主義を採っているため、課税ルールの不一致による二重課税や、二重非課税のリスクが生じている。この度の帰属主義への移行により、国際的な課税ルール

に一致させることで、課税上のリスクの軽減を図ることが目的であり、それに伴う条例の改正である。

議第65号「三原市浄化場解体請負契約の締結について」

【要旨】 5月16日に2社共同企業体による条件付き一般競争入札により契約の相手方を選定したもので、25年9月に閉鎖した、三原市浄化場の解体工事請負契約を締結するもの。

【主な質疑の内容】

【問】 入札時に最低制限価格を下回った入札参加業者があつた場合に調査を行うのか。

【答】 今回の入札については、工事の適切な履行や品質の確保といった観点から、要綱に基づき最低制限価格を設定して入札を実施した。この入札制度において、最低制限価格を下回った入札参加業者については、入札が無効となり落札者の対象と

ならないため、調査は行わない。

議第67号「辺地に係る公共施設の総合整備計画（山中野）を定めることについて」他3件

【要旨】 辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第1項の規定に基づき、辺地に係る公共施設の総合整備計画を定めるもの。

【主な質疑の内容】

【問】 辺地対策事業債の活用に対する考え方は。

【答】 辺地区域の新設及び再編により、公共施設の整備に際して、合併特別債や過疎対策事業債と比較し、より有利な財源である辺地対策事業債を活用するため、この度、総合整備計画を定めるものである。

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。

厚生文教委員会

6月定例会付託議案審査

議第71号「三原市学校教育施設整備基金条例制定について」

【要旨】 学校施設を有償で貸与・譲渡する際に必要な基金への積立てに対応するため、新たな基金を設けるもの。この場合、国庫納付金の納付が必要となるが、学校の施設整備に限り充当できる基金に積立てを行うことにより、国庫納付金が免除される。この基金を制定し、今後、同様に財産処分を行う場合は、国庫納付金相当額を当該基金に積み立て、学校施設の整備に活用するもの。

【主な質疑の内容】

【問】 今回、旧神田小学校が公募により有償貸与されることとなったが、教育施設の中で他に予定は。

【答】 平成25年4月の統合で廃校になった小学校について、地元と跡地活用検討部会で検討しており、近日中に公募を行う予定の施設はない。

議第73号「三原市火災予防条例の一部改正について」

【要旨】 「消防法施行令の一部を改正する政令」により、イベント会場等で火気器具を使用する露店等を開設する際の届出や消火器の準備を義務付けるなど、対象火気器具等の取扱いに関する規程の整備を行うもの。

また、屋外における催しの防火管理体制の構築を図るため、大規模な催しを主催する者に対し、防火担当者の選任、火災予防上必要な業務計画の作成及び計画に基づく業務の実施を義務付けるもの。

【主な質疑の内容】

【問】 「指定催し」に該当するものは。

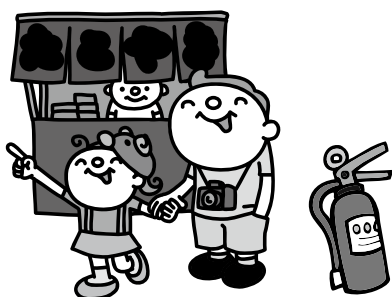
【答】 ①露店等が100店舗以上出店するような屋外催し。②消防長が火災が発生した場合に、人命または財産に特に重大な

被害を与える恐れがあると認めるもの。

【問】 罰則は。

【答】 「指定催し」の主催者が、火災予防上必要な業務計画を消防機関に提出しなかった場合に、罰則を科す。不特定多数の者が集合する催しで火気器具等を使用する露店等を開設する場合には消火器の準備と、あらかじめ露店等開設の届出をしなければならぬ。

この他2件の条例の一部改正を含めた4件について採決の結果、全員一致提案理由を了とし、原案どおり可決した。



経済建設委員会

委員会協議会

平成26年5月12日に新しく委員の選任が行われたことに伴い、経済建設委員会所管の重点事務事業等について説明を受け、質疑を行った。

経済部

問 中心市街地活性化策の具体的な中身が見えてこない。「こんな中心市街地にしよう」というような方向性を検討するための、定期的な会議はあるのか。

答 中心市街地活性化に關しての定期的な協議の場として、中心市街地活性化協議会（商工会議所内に設置）において月1回タウンマネージメント会議が開催されている。同会議では市、各団体等の事業のすり合わせ等が行われており、まちづくりのビジョンについての議論にはまだ至っていない。まちづくりの方向性を早く提示してほしいという声があるのも承知しており、中心市街地活

性化のビジョン策定に向けて精力的に取り組んでいきたい。



現在の駅前の様子

建設部

問 松浜地区みなとの賑わいづくり推進協議会で議論された内容の地元住民への周知は。

答 松浜地区みなとの賑わいづくり推進協議会には、地元町内会の代表、まちづくりに関わるNPO法人、自主防災組織、商工関係団体、地元企業の代表者等が委員として参加している。そのため、議論の内容等については地元町内会等に周知されていると考えていきたい。

都市部

問 東本通土地地区画整理事業の保留地処分促進について、どのように進めていくのか。

答 25年度より処分を開始しており、26年度については、3区画の新たな保留地を販売する予定である。引き続き、保留地の販売区画を増やし、最終的な完売を計画している。

水道部

問 水の需要が伸びない中での、今後の料金体系は。

答 一般家庭での節水機器の普及等により、水道料金が減収となっている。しかし、水道施設の耐震化等も含めた更新のために財源が必要であり、25年度からアセットマネージメントを導入して、水道施設の更新の把握に取組んでいる。今後、これをベースに投資計画を策定し、必要な財源を把握した上で、適正な料金体系を検討していきたい。

平成25年度政務活動費の執行状況

政務活動費は、地方自治法と条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、議会の会派に交付されているものです。

平成25年度、各会派に交付された政務活動費の執行状況は、次のとおりです。

政 務 活 動 費

(単位：円)

会 派	創志会 5人	公明党 3人	市民連合 5人	志成会 7人	新生クラブ 5人	是々非々の会 1人	日本共産党 1人	民政クラブ 1人
項 目								
政務活動費交付額①	1,500,000	900,000	1,500,000	2,100,000	1,500,000	300,000	300,000	225,000
資料作成費	5,550	0	0	0	2,442	0	0	10,710
資料購入費	20,230	85,240	31,680	6,960	124,510	0	66,388	27,503
研修会議費	136,500	43,800	50,000	0	50,000	60,000	0	0
活動旅費	1,294,290	409,140	1,310,120	2,027,460	937,500	240,000	24,960	0
事務費	36,782	840	94,633	35,158	385,164	0	44,694	100,191
支出合計②	1,493,352	539,020	1,486,433	2,069,578	1,499,616	300,000	136,042	138,404
返還額 (①－②)	6,648	360,980	13,567	30,422	384	0	163,958	86,596

※1人当たり、月額25,000円を会派に交付しています。 ※民政クラブは、9ヶ月分の交付です。

〔支出項目の説明〕

資料作成費：会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費

資料購入費：会派が行う活動に必要な図書、資料などの購入に要する経費

研修会議費：研修会の講師謝礼。会議のための費用。研修会の参加負担金

活動旅費：調査研究及び要請・陳情活動のための旅費

事務費：備品購入費、通信費、文具費、消耗品費など